

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月30日提出

会 社 名	岡 本 理 研 式 会 社
英 訳 名	Okamoto Riken Gomu Co., Ltd.
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役社長 妹 尾 親

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 03 (813) 4111 (大代表)

取締役経理部長
連絡者 宍 倉 富 士 雄

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

岡本理研ゴム株式会社

代表取締役 妹 尾 親 尚 殿

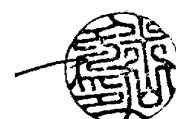
作 成 日 昭和 57 年 7 月 29 日

事務所所在地 東京都中野区新井 1 丁目 3 番 3 号

事務所名 公認会計士 米 山 一 事務所

公認会計士

米 山



事務所所在地 東京都文京区目白台 2 丁目 9 番 8 号

事務所名 公認会計士 渡 部 正 広 事務所

公認会計士

渡 部 正 広



私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている岡本理研ゴム株式会社の昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、岡本理研ゴム株式会社及び連結子会社の昭和 57 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	(昭和56年3月31日現在)		(昭和57年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	12,712,611		13,974,723	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	13,647,775		13,952,336	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	4,869,465		6,459,372	
た な 卸 資 産	6,434,399		6,418,394	
非連結子会社及び関連会社 短期債権	42,978		68,048	
そ の 他 の 流 動 資 産	460,648		394,002	
貸 倒 引 当 金	△ 318,496		△ 321,951	
流 動 資 産 合 計	37,849,380	73.7	40,944,924	74.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※3				
建 物 及 び 構 築 物	3,088,975		2,954,990	
機 械 及 び 装 置	3,814,395		3,193,372	
土 地	1,348,556		1,489,185	
その他の有形固定資産	494,374		938,156	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,746,300	17.0	8,575,703	15.6
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	6,038		22,968	
無 形 固 定 資 産 合 計	6,038	—	22,968	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	4,118,820		4,529,365	
非連結子会社及び関連会社 株式	426,253		569,512	
その他の投資その他の資産	175,579		211,374	
貸 倒 引 当 金	△ 164		△ 399	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,720,488	9.2	5,309,852	9.7
固 定 資 産 合 計	13,472,826	26.2	13,908,523	25.4

(単位：千円)

科 目	(昭和56年3月31日現在)		(昭和57年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰 延 資 産		%		%
開 発 費	6,840		1,371	
繰 延 資 産 合 計	6,840	0.1	1,371	—
資 産 合 計	51,329,046	100	54,854,818	100
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,314,718		18,501,330	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	475,733		1,992,443	
短 期 借 入 金	6,721,559		4,852,632	
未 払 費 用	1,115,509		889,531	
非連結子会社及び関連会社に 対する未払費用	176,616		300,419	
非連結子会社及び関連会社に 対する短期債務	50,844		309,730	
賞 与 引 当 金	758,000		757,500	
事 業 税 引 当 金	289,465		285,724	
法 人 税 等 引 当 金	820,122		939,690	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,434,310		926,561	
流 動 負 債 合 計	30,156,876	58.8	29,755,560	54.2
Ⅱ 固 定 負 債				
転 換 社 債	17,300		15,900	
長 期 借 入 金	536,729		468,360	
退 職 給 与 引 当 金 ※ 4	3,759,763		3,841,136	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,152		4,856	
固 定 負 債 合 計	4,314,944	8.4	4,330,252	7.9

(単位：千円)

科 目	(昭和56年3月31日現在)		(昭和57年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%
価 格 変 動 準 備 金	82,000		72,900	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	46,820		49,220	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	40,596		30,096	
特 別 償 却 準 備 金	67		—	
特 定 引 当 金 合 計	169,483	0.3	152,216	0.3
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	43,542	0.1	27,831	0.1
Ⅴ 少 数 株 主 持 分	264,420	0.5	282,305	0.5
負 債 合 計	34,949,265	68.1	34,548,164	63.0
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	5,113,963	10.0	6,125,863	11.1
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,741,326	3.4	3,950,825	7.2
Ⅲ 利 益 準 備 金	802,702	1.6	885,661	1.6
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	8,850,831	17.2	9,468,676	17.3
合 計	16,508,822	32.2	20,431,025	37.2
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	△ 129,041	△ 0.3	△ 124,371	△ 0.2
資 本 合 計	16,379,781	31.9	20,306,654	37.0
負 債 ・ 資 本 合 計	51,329,046	100	54,854,818	100

(脚 注)

番号	(昭和56年3月31日現在)	番号	(昭和57年3月31日現在)
※1	この他受取手形割引高 7,299,551 千円	※1	この他受取手形割引高 6,945,144 千円
※2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 1,554,741 千円	※2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 1,775,725 千円
※3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 11,473,994 千円 (ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 197,566 千円	※3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 11,820,361 千円 (ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 254,301 千円
※4	退職給与引当金には役員に対するもの512,800千円が含まれている。	※4	退職給与引当金には役員に対するもの446,906千円が含まれている。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		65,283,724	100		66,921,763	100
II 売 上 原 価 ※1		53,685,662	82.2		55,705,537	83.2
売 上 総 利 益		11,598,062	17.8		11,216,226	16.8
III 販売費及び一般管理費						
運 賃 保 険 料	1,802,867			1,910,018		
販 売 手 数 料	1,307,226			1,438,352		
貸倒引当金繰入額	17,975			34,581		
その他の販売費	554,904			1,511,475		
給 料	700,518			819,660		
賞与引当金繰入額	141,210			161,815		
退職給与引当金繰入額	104,922			92,623		
減価償却費	59,622			47,760		
事業税引当金繰入額	491,325			473,859		
その他の一般管理費	2,043,510	7,224,079	11.1	1,941,385	8,431,528	12.6
営 業 利 益		4,373,983	6.7		2,784,698	4.2
IV 営業外収益						
受 取 利 息	549,089			763,610		
受 取 配 当 金	150,795			145,600		
不 動 産 賃 貸 料	141,573			208,666		
原 価 差 額	316,882			250,600		
為 替 差 益	-			126,423		
その他の営業外収益	209,330	1,367,669	2.1	184,107	1,679,006	2.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,230,623			955,985		
社 債 利 息	987			899		

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
為 替 差 損	151,064		%	—		%
その他の営業外費用	163,923	1,546,597	2.4	201,040	1,157,924	1.8
経 常 利 益		4,195,055	6.4		3,305,780	4.9
Ⅴ 特 別 利 益						
前期損益修正益	36,868			2,295		
固定資産売却益	12,719			197,311		
投資有価証券売却益	29			212,191		
その他の特別利益	358	49,974	0.1	—	411,797	0.6
Ⅵ 特 別 損 失						
固定資産処分損	11,832			27,370		
役員退職慰労金	6,000			16,480		
過年度役員退職給与引当金繰入額 ※ 2	475,020			—		
特別償却費	16,332			—		
株式発行費用	—			130,078		
投資有価証券売却損	3,780			2,447		
固定資産圧縮損	2,847	515,811	0.8	56,735	233,110	0.3
税金等調整前当期純利益		3,729,218	5.7		3,484,467	5.2
Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入						
価格変動準備金戻入額	26,645			9,100		
海外市場開拓準備金戻入額	13,480			15,600		
海外投資等損失準備金戻入額	10,500			10,500		
特別償却準備金戻入額	267	50,892	0.1	67	35,267	—
Ⅷ 特 定 引 当 金 繰 入						
海外市場開拓準備金繰入額	15,000			18,000		
海外投資等損失準備金繰入額	6,496	21,496	—	—	18,000	—

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
税金等調整前当期利益		3,758,614	5.8%		3,501,734	5.2%
法人税及び住民税額		1,818,988			1,911,714	
少数株主損益		23,955			△ 25,024	
連結調整勘定当期償却額		△ 11,029			△ 9,678	
当 期 利 益		1,974,610	3.0		1,574,674	2.4
	(脚 注)			(脚 注)		
	※ 1 低価基準により売上原価に算入した 評価損は 66,672 千円であります。 ※ 2 会計処理の変更 当社では費用計上の適正化を図るため、当期より内規に基づき役員退職給与引当金 512,800 千円を退職給与引当金に含めて計上した。これに伴ない過年度分相当額 475,020 千円を特別損失に計上しました。			※ 1 低価基準により売上原価に算入した 評価損は 70,774 千円であります。 ※ 2 会計処理の変更 該当ありません。		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金 期首残高		7,722,483		8,850,831
II その他の剰余金増加高 持分売却による利益準備金 から振替	108		197	
連結会社増加による剰余金 増加 (註)	62,924	63,032	—	197
III その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額	78,352		83,156	
配当金	764,923		803,083	
役員賞与	66,019	909,294	70,787	957,026
IV 当期利益		1,974,610		1,574,674
V その他の剰余金 期末残高		8,850,831		9,468,676
	(註) 富士ゴム化工株式会社を当期に連結した たことにより発生したものであり連結除 外時(昭和54年3月期)から再連結時 (昭和56年3月期)までの子会社剰余 金増加額のうち、当社持分相当額であり ます。		(註) 該当ありません。	

(連結会計方針に関する記載事項)

自 昭和55年4月1日～至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日～至 昭和57年3月31日																														
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち岡本ゴム株式会社と富士ゴム化工株式会社の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下12社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社13社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり重要性が乏しい。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(13社)関連会社(35社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、関連会社のうち、リケン商事株式会社は、昭和54年3月期中に株式売却により連結除外されており、引き続き保有する株式については、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 <table><tr><td>(1) たな卸資産</td><td>主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。</td></tr><tr><td>(2) 投資有価証券</td><td>総平均法による原価法により評価している。</td></tr><tr><td>(3) 有形固定資産の減価償却方法</td><td>税法基準による定率法を採用している。</td></tr><tr><td>(4) 賞与引当金</td><td>主として実際支給見込額により計上している。</td></tr><tr><td>(5) 事業税</td><td>主として発生基準により計上している。</td></tr><tr><td>(6) 退職給与引当金</td><td>①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが子会社のうち、岡本ゴム株式会社は、税法基準による限度額の100%を計上している。 ②役員退職給与引当金は、内規による期末要支給額の100%を計上している。但し連結子会社は該当なし。</td></tr></table>	(1) たな卸資産	主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。	(2) 投資有価証券	総平均法による原価法により評価している。	(3) 有形固定資産の減価償却方法	税法基準による定率法を採用している。	(4) 賞与引当金	主として実際支給見込額により計上している。	(5) 事業税	主として発生基準により計上している。	(6) 退職給与引当金	①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが子会社のうち、岡本ゴム株式会社は、税法基準による限度額の100%を計上している。 ②役員退職給与引当金は、内規による期末要支給額の100%を計上している。但し連結子会社は該当なし。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち富士ゴム化工株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下11社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社12社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり重要性が乏しい。 当期中に岡本ゴム株式会社は、株式売却により連結から除外された。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(12社)関連会社(41社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、関連会社のうち、株式売却により連結除外されているリケン商事株式会社及び岡本ゴム株式会社の引き続き保有する株式については、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 <table><tr><td>(1) たな卸資産</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(2) 投資有価証券</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(3) 有形固定資産の減価償却方法</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(4) 賞与引当金</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(5) 事業税</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(6) 退職給与引当金</td><td>①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 ②同</td><td>左</td></tr></table>	(1) たな卸資産	同	左	(2) 投資有価証券	同	左	(3) 有形固定資産の減価償却方法	同	左	(4) 賞与引当金	同	左	(5) 事業税	同	左	(6) 退職給与引当金	①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 ②同	左
(1) たな卸資産	主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。																														
(2) 投資有価証券	総平均法による原価法により評価している。																														
(3) 有形固定資産の減価償却方法	税法基準による定率法を採用している。																														
(4) 賞与引当金	主として実際支給見込額により計上している。																														
(5) 事業税	主として発生基準により計上している。																														
(6) 退職給与引当金	①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが子会社のうち、岡本ゴム株式会社は、税法基準による限度額の100%を計上している。 ②役員退職給与引当金は、内規による期末要支給額の100%を計上している。但し連結子会社は該当なし。																														
(1) たな卸資産	同	左																													
(2) 投資有価証券	同	左																													
(3) 有形固定資産の減価償却方法	同	左																													
(4) 賞与引当金	同	左																													
(5) 事業税	同	左																													
(6) 退職給与引当金	①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上している。 ②同	左																													

自 昭和55年4月1日～至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日～至 昭和57年3月31日
(7) 外貨建資産・負債 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により換算されている。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定で表示し、発生日以後5年間で均等償却している。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	(7) 外貨建資産・負債 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左